

ご意見・ご要望を
お寄せください

日本共産党 区議会報告

発行:日本共産党品川区議団
2013年4月号 発行責任者:飯沼 雅子
TEL.5742-6818(直通) FAX.3778-3088
ホームページ **共産党品川**



希望するみんなが入園できる 認可保育園の大幅増設を!



認可保育園を求める署名が始まっています。4月10日大井町にて新日本婦人の会

632人
認可保育園に入れられない

今年4月(二次分)申込
2160人中、入園は1
528人。約3割632
人が希望する認可保
育園に入れませんでした。
「妊娠中から保育所探し
に歩き回り、育児休暇中
も不安にさいなまれたあ
げく、預け先が決まらな
い」「職場復帰ができな
い」「保育園に入れなけ

らば、決まった就職もダ
メになる」悲痛な叫びが
届いています。
毎年500〜600人
もの待機児が解消しない
のは、この問題に真剣に
取り組んでこなかった行
政の怠慢があります。
児童福祉法第24条は
「保育を必要とする児童
を、保育所において保育
しなければならぬ」と明記して
います。

2013年の予算が決まりました。日本共産党区議団は、区民の
みなさんから寄せられた「仕事がなく食べていられない」「年金が
減り続け老後の先行きが見えず不安」「保育園をたくさん作って」
「地震がこわい。資金がなくて建て替えができない」などたくさん
の願いを受け止め頑張りました。

品川区が進める防災の名の下の大規模開発・巨道路建設ではな
く、区民の命守るまちづくりと社会保障の充実を求めた第二回区議
会の報告をします。

区には、
「保育所での
実施義務
があります。
共産党
はこの点を
指摘し、2
001年か
ら認可保
育園増設
を求めてき
ましたが、

区が責任を持ち認可保育園増設を

区には待機児をゼロにする
本気の取り組みがあ
りませんでした。
国も都も区も、認可
保育園は金がかかる。い
ずれ少子化が訪れ、保育
需要が減ると理由付け
し、認可保育園増設では
なく、定員増や弾力化な
ど詰め込み保育と、認可
外施設(認証保育園や保
育ママ制度など)国基準
以下の補完的施設で対
応してきました。

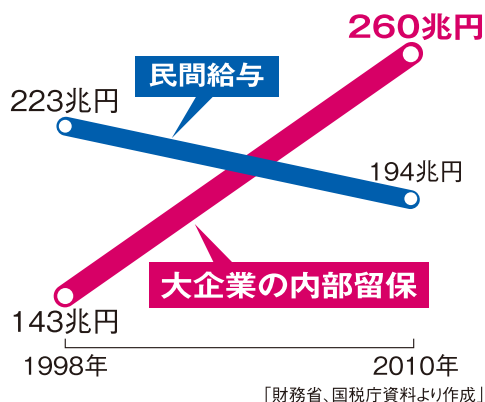
保護者の願いは 認可保育園

マンションの一室よりも、
園庭のある保育園、保育
士の配置、保育内容、応
能負担の保育料などが
保護者が認可保育園
を求めるのは当然です。
区は目の前の子ども
と保護者に責任を持ち、
希望する全ての子ども
を受け入れる認可保
育園大幅増設に踏み出
すべきです。

議会には毎年認可保
育園増設を求める請願
が出ています。自民、公
明、無所属、民主など
党は、請願に反対し続け
ていますが、区は区民要
求に押され2011年か
ら毎年複数認可保育園
増設に踏み出しました。
ところが、17園増設中
13園は株式会社立です。
利益最優先、儲からな
ければ撤退する企業は福
祉になじみません。
区は今年4月に開設

代表質問

景気回復は賃上げが決め手、区長は区内大企業に申し入れを



深刻なデフレ不況は、働く人の所得が減り続けてきたことが
最大の原因です。働く人の平均給与年額が、1997年をピーク
に66万円減る一方、企業の経常利益は1.6倍に跳ね上がり、
内部留保は260兆円。ごく一部の取り崩しで賃上げは可能です。
区長に、区内大企業に対し、働く人の賃上げと無法人リス
トラをやめるよう申し入れを行うよう求めましたが、「一自治体の長
という立場で申し入れの考えはない」と答弁。区民生活が大変
な時、これぞ区長の役割、出番ではないでしょうか。

日本共産党

日本共産党が 条例提案 保育園保育料値上げ中止を

共産党は、4月からの「認可保育園保育料の値上げ中止を求める条例」を提案しました。

昨年9月、区長提案の保育料値上げ条例が、自民、公明、



無所属、民主など与党の賛成で決定されたからです。区の値上げの理由

は、「待機児解消にお金がかかったので保護者に負担を求める」「国の定める保育料まで引き上げる」であり、国も区も与党も、親負担増を当然としています。

共産党は、子どもを健やかに育てる保育の受益者は社会であり、社会全体で子育てを応援する時に値上げなどなどんでもないと中止を求めました。

働く女性を応援し 子育てを楽しめる社会の実現を

共産党は総括質問で、子育てと仕事の両立支援を進めること。子どもを2人3人複数育てたいと希望する人の願いがかなう環境をつくってほしいと求めました。

女性が男性と同じように条件整備が整っている先進国では安心して子育ても仕事も続けることができます。

スウェーデンでは0歳から6歳までのお子さんをを持った母親の79%が仕事をしています。豊かな社会保障に支えられ、小規模で家庭的保育園が家のすぐそばにあり安心して働けます。

フランスでは、女性が子育てしながら仕事を続けること、男性も子育てや家事をすること、労働時間が短く家族の生

活を保障しているなど、国の家族支援策が進み、女性が自分らしく生活する環境をつくり、少子化の心配がなくなっています。



子どもは社会の宝物です。「生まれてきてくれてありがとう」と子どもの誕生を周りの人々が一緒に喜びあい、子育てを応援する社会をつくりましょう。

共産党は、子育てに特別なお金がかからない社会をめざしています。学校給食の無料化、保育・教育の無償化、高校・大学の奨学金を返済不要の無償給付型に変えるよう求めています。

「スクエア荇原」 高すぎる利用料の減免制度を



4月から、平塚小学校跡地(荇原4丁目)に文化スポーツ施設「スクエア荇原」が開設。共産党は、区民が気軽に使えるよう利用料の減免制度をつくるべきと求めました。区は「適正な金額。減免制度をつくる考えはない」と答弁。

地域から期待される施設ですが、利用料を聞いてびっくり。登録団体の減免制度がないため、区民集会所などに比べて2倍以上。「絵画や書道、健康体操など趣味のサークルでは利用できない」との声が多数あがっています。いったい誰のための施設なのでしょう。

100人規模の施設利用料 ()は減免料金

	スクエア荇原 (大会議室)	荇原文化センター (第1講習室)	区民集会所
午後	4100円 (減免なし)	2800円 (1400円)	3800円 (1900円)
夜間	5600円 (減免なし)	3900円 (1950円)	5200円 (2600円)

伊藤学園 プール

共産党一般開放の 存続求める

自・公など与党が4896人の願い不採択

区は伊藤学園のプールの一般開放を5月に中止すると発表。利用者が署名数4896筆を添えて存続を求める請願・陳情を提出。賛成は共産党だけ。自民、公明、民主、無所属などは反対しました。

区は廃止の理由を、夏暑く冬寒い構造上の問題があり電気代がかかる。豊葉の杜学園などで代替できると説明。共産党は、「構造上の問題は、区民に一般開放を約束して5年前に新築したにもかかわらず必要な設備を怠った区にこそ責任がある。

身近にあるからこそ、子どもたちも地域の人も気軽に利用できる。一般開放は続けるべき」と主張しました。



伊藤学園プール(区のホームページより)

議場への「日の丸」掲揚を やめてください

思想及び良心の自由の尊重を 求める請願……不採択

品川区議会は、第1回定例会から、議場に「日の丸」を掲揚しましたが、区民から掲揚中止を求める請願が出されました。共産党は、「日の丸」を掲揚することは、憲法に基づく思想及び良心の自由を侵害し、区民への強制になると中止を求めました。自民党は、「日本人の誇りのため速やかに結論を」と請願に反対。公明、無所属、民主など与党も反対。委員会を傍聴された方から「今なぜ掲げるのか、9条改悪の動きが目立っているなか危険」とご意見をいただきました。

「日の丸」掲揚で思うこと

「日の丸」「君が代」の問題は戦前の戦争準備の思想教育の旗印として、私などは小学一年生の時から意味もわからず教えこまれ、国のため、天皇のため、命を捨てても従わなければならないと言われ、戦争に突入、悲惨な結果を招いたのです。

私は本会議場に入り、議長の後方に高々と掲げられた「日の丸」を目にし忌まわしい記憶がよみがえり、いたたまれない気持ちになりました。

「日の丸」「君が代」は、忘れることができない苦しみを思い出すのです。あの戦争のため、大切な家族や友人、家や財産をなくした人はたくさんいます。

卒業式、入学式などの行事全てで、「日の丸」が掲揚され、自然と馴らされていけば、「昔」の私のような人間ができるのではないかと心配です。



西品川1丁目在住
伊藤 茂雄(82歳)

防災に役立たない29号線 住民反対 “まちこわし計画” 中止を

29号線建設に住民はビックリ。計画上の各地域で町会ぐるみの反対運動が起きています。東京都と品川区は、住民説明会で、阪神淡路大震災時の

品川区の被害想定は夕方6時、風速8mですから、品川を襲う大震災の前提になりません。区は「都が一応想定し、焼け止まると聞いている」と曖昧な説明です。実は都から「大丈夫」と説明は受けたものの、資料は非公開で想定に車両火災すら入っていないのです。これでは「安全神話」です。

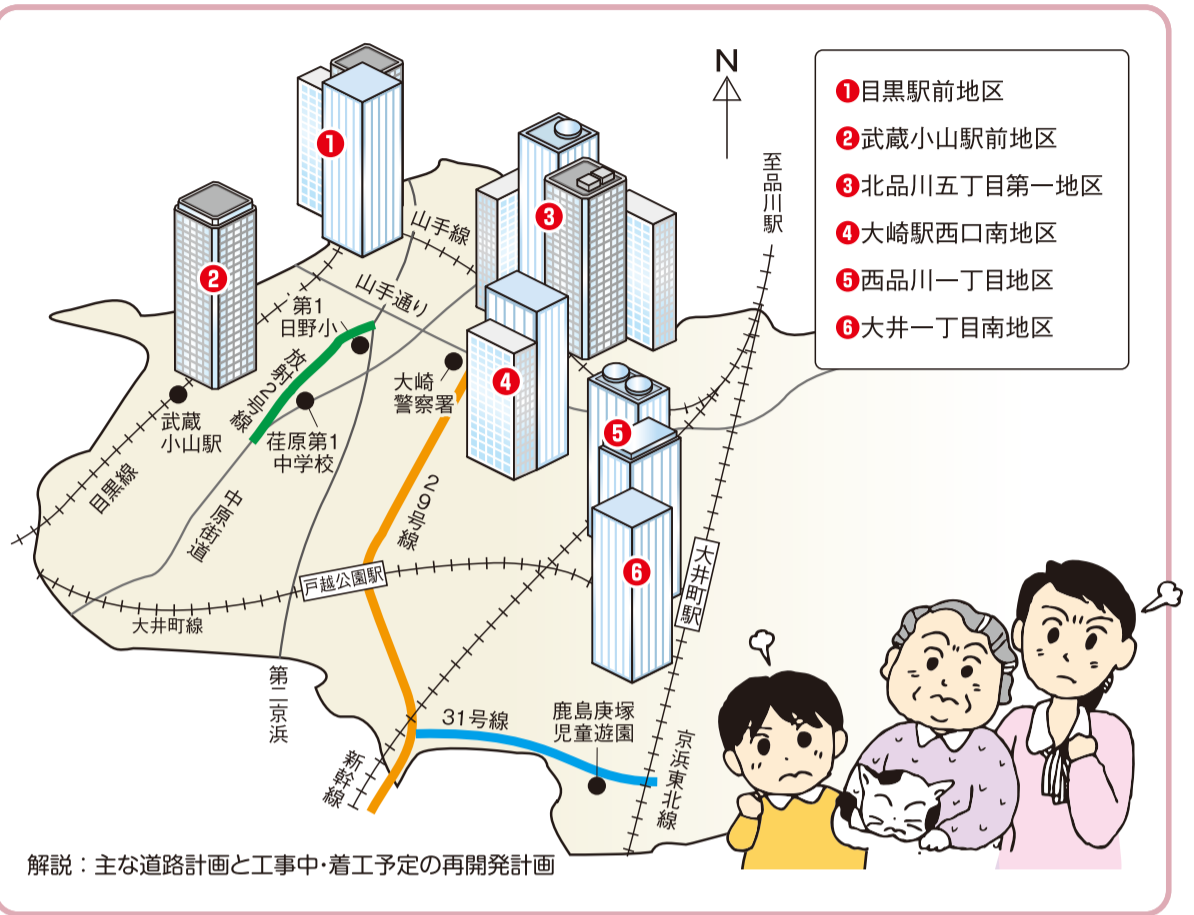
防災の根拠示せず

住宅耐震化こそ強化を

阪神淡路大震災死因9割が建物倒壊

実証事例を紹介。「幅12m道路が延焼拡大を100%防いだので、余裕を考え、幅20m道路と沿道の不燃化建物で効果を高めたい」と説明しました。

しかし、この事例は発災時刻が早朝6時の無風状態です。品川区の被害想定は夕方6



阪神淡路大震災直後の死者の9割が、住宅倒壊によるものでした。29号線道路は822億円もかかりますが、木造住宅の耐震化は433億円(区議団試算)で可能です。防災に役立たない道路はやめ、震災被害を未然に防ぐ、住宅耐震化や初期消火、災害弱者支援の強化への転換こそ必要です。

いのちを守る防災対策を

墨田区では、22m道路の沿道建物に補助金をつけてコンパクト住宅を誘導する事業を28年間実施しました。しかし、その防災上の効果を検証したところ、幅22m道路でも沿道に残る木造住宅の15ヶ所から火災が道路を越えることがわかりました。共産党がこの報告書を示すと、区は「100%でなければ何もできないでは、防災対策は進まない」と開き直りました。

22m道路で火災拡大

品川地区は道路建設と合わせ新たな再開発マンションの誘導を狙っています。実際に完成した一本橋通り道路(補助163号線)事業では100m級マンションを3本も誘導し、すでに1本が完成しました(下の写真)。

さらに武蔵小山、北品川で巨大ビルづくり

区内の超高層ビル建設はさらに拡大しています。区が補助金として税金投入している額は確認できた事業だけで合計1500億円にもなり、現在、工事中、着工予定の再開発事業は、大崎駅西口南、北品川5丁目第一、目黒駅前周辺、大井1丁目南、西品川1丁目、武蔵小山駅前など区内各地で展開しています。新年度予算には、更に大井町広町地区、品川駅南地域が計上されています。

高層ビルはもうやめて

区の世論調査で、区民が求める重点施策のトップ3は「防災対策」「高齢者福祉」「安全な市街地整備」です。一方、「再開発による地域整備」は14位、5%程です。高層ビルではなく防災や暮らし優先区政が区民の願いです。

消費税引き上げ中止を 日本共産党

安倍自公政権の「アベノミクス」による財政出動の号令で、各地で不要不急の大型公共事業が復活していますが、29号線計画もその一貫です。国の財政を破綻させ、国民には消費税引き上げとは許されません。

区民が望まない 超高層ビル誘導

品川地区は道路建設と合わせ新たな再開発マンションの誘導を狙っています。実際に完成した一本橋通り道路(補助163号線)事業では100m級マンションを3本も誘導し、すでに1本が完成しました(下の写真)。

29号線の沿道まちづくりについて、区は10階建てマンションを「29号線の参考」と紹介し、新たな再開発マンションも「地域の機運が高まったら検討する」と説明。道路建設と巨大ビルづくりが加速しています。商店街や住宅街にこんな建物を誘導するのは、まち壊しそのものです。



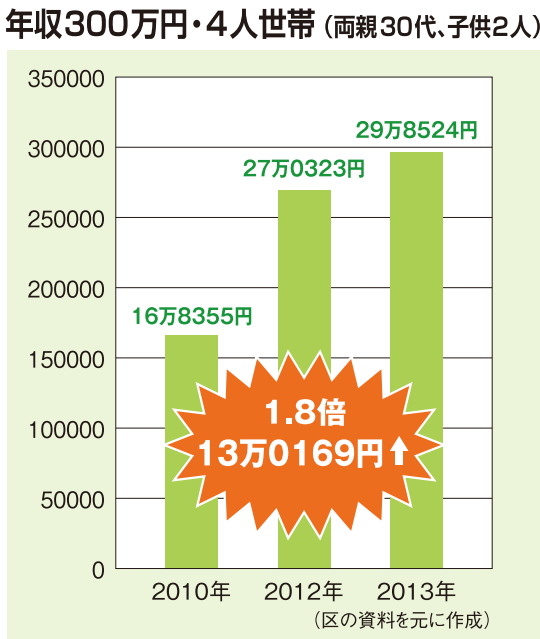
大井町西地区再開発ビル

消費税引き上げ中止を 日本共産党

国保料 大幅値上げを強行 社会的弱者を狙い打ち

国保料を4月から大幅値上げする条例が、自民・公明、民主、無所属などの賛成で成立しました。

区は2011年に国保料の算定方式を変え、扶



料の算定方式を変え、扶

養家族のいる世帯、障害者世帯、医療費がたくさんかかる世帯など社会的弱者を狙い打ちに三年連続値上げ。影響は2万人に及びます。年収300万円

は、「保険料を払えず医療にかかれぬ事態が広がっている。これ以上手遅れで命を落とす人を増やしてはいけない」と反対しました。

国保料は引き下げこそ

今回、区は国保への税金投入を3億2000万円も削減し、その分を社会的弱者の国保料の値上げにしました。今後もさらに税金投入を削減し、国保料を値上げする方針です。おおもとは、自民、公明、民主の3党合意で強行した国の社会保障切捨て路線があります。減らしてきた国保への国庫負担を元に戻し、保険料の引き下げこそすべきです。

いじめによる子ども自殺 正しい実態説明こそ再発防止の第一歩

昨年9月に「いじめによる自殺」をした男子生徒の父親の「心情」が新聞(「朝日」3月30日付)に掲載されました。「調査対策委員会」は1ヶ月に5回集まっただけ。私も委員で

追認するばかりで、独自調査はなかった」。父親のこの告白はたいへん衝撃的でした。父親は、今年1月末に警察に被害届を提出し、3月に調査の継続を学校に要請と報道されています。

区教委は、区議会に対して、自殺直後に、父親と学識経験者による調査対策委員会を発足させ、「委員会の事務局に徹していた」と説明していました。

遺族を委員に加え、区教委が事務局になったという点で、委員会の客観性・透明性をカモフラージュしただけ、実は、真相にフタをするための仕掛けでしかなく、いかに疑いさえでまきまき。調査報告書その

ものの信ぴょう性が問われます。調査対策委員会のメンバーの公表すら区教委は未だに拒否しています。

子どもの命を守ることを最優先に

生活相談はお気軽に 日本共産党 ☎5742-6818



南 恵子

PM2.5測定局の拡大を
肺の奥まで入り込みガンを発症させるPM2.5。測定局の増と、排出削減など対策の推進を求めました。



なかつかあき

商店街装飾灯の補助引き上げを
街を明るく照らす装飾灯。電気代値上げ分を各商店街の負担にしない対策を求めました。



鈴木ひろ子

太陽光助成金を元にもどせ
原発ゼロへ。自然エネルギーを増やすため7割も減額した助成を元にもどせと求めました。



石田ちひろ

成人歯科健診の対象年齢拡大を
歯の健康は介護予防につながります。予防教育と15歳からの無料歯科健診を求めました。



いいぬままき

生活保護を削らないで!
基準の引き下げは、さらなる貧困を拡大。必要な人が生活保護を受けられるよう求めました。